

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 2月20日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金	8,532		9,687		6,812	
2.受取手形	-		2		-	
3.売掛金	493		302		314	
4.有価証券	149		149		149	
5.たな卸資産	7,857		7,468		7,439	
6.繰延税金資産	736		692		710	
7.その他	1,950		2,050		2,047	
貸倒引当金	150		1		3	
流動資産合計	19,569	15.9	20,351	17.1	17,470	14.7
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	38,871		40,257		39,070	
2.土地	25,382		24,957		25,546	
3.建設仮勘定	4,304		1,351		1,427	
4.その他	4,971		5,358		5,074	
有形固定資産合計	73,529	59.6	71,925	60.6	71,119	60.0
(2)無形固定資産	4,413	3.5	3,866	3.3	3,905	3.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	3,867		4,090		3,746	
2.長期貸付金	6		-		6	
3.繰延税金資産	850		542		859	
4.差入保証金	19,018		15,623		19,369	
5.店舗賃借仮勘定	248		189		263	
6.その他	2,017		2,091		1,975	
貸倒引当金	135		5		134	
投資その他の資産合計	25,873	21.0	22,531	19.0	26,085	22.0
固定資産合計	103,816	84.1	98,322	82.9	101,110	85.3
資産合計	123,386	100.0	118,674	100.0	118,581	100.0

(単位 百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年8月20日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月20日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)						
I 流動負債						
1.買掛金	11,821		11,282		9,247	
2.短期借入金	17,370		17,650		15,420	
3.1年以内返済予定長期借入金	4,302		3,920		4,197	
4.未払法人税等	948		979		1,500	
5.その他	11,989		10,249		9,817	
流動負債合計	46,431	37.6	44,081	37.1	40,184	33.9
II 固定負債						
1.長期借入金	7,740		6,899		9,967	
2.退職給付引当金	3,615		3,302		3,473	
3.役員退職慰労引当金	227		260		270	
4.預り保証金	7,169		7,571		7,383	
固定負債合計	18,753	15.2	18,034	15.2	21,095	17.8
負債合計	65,184	52.8	62,115	52.3	61,279	51.7
(資本の部)						
I 資本金	14,117	11.4	14,117	11.9	14,117	11.9
II 資本剰余金						
1.資本準備金	14,027		14,027		14,027	
資本剰余金合計	14,027	11.4	14,027	11.8	14,027	11.8
III 利益剰余金						
1.利益準備金	1,314		1,314		1,314	
2.任意積立金	22,990		22,987		22,987	
3.中間(当期)末処分利益	7,123		5,313		6,392	
利益剰余金合計	31,428	25.5	29,615	25.0	30,695	25.9
IV その他有価証券評価差額金	90	0.1	31	0.0	7	0.0
V 自己株式	1,462	1.2	1,233	1.0	1,530	1.3
資本合計	58,201	47.2	56,559	47.7	57,301	48.3
負債及び資本合計	123,386	100.0	118,674	100.0	118,581	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 2月21日 至 平成14年 8月20日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
〔 営 業 収 益 〕	〔 106,699 〕	%	〔 106,616 〕	%	〔 216,134 〕	%
I 売 上 高	103,556	100.0	103,689	100.0	210,240	100.0
II 売 上 原 価	76,363	73.7	76,410	73.7	154,673	73.6
売 上 総 利 益	27,193	26.3	27,278	26.3	55,566	26.4
III 営 業 収 入	3,142	3.0	2,927	2.8	5,893	2.8
営 業 総 利 益	30,336	29.3	30,206	29.1	61,460	29.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,585	26.6	27,566	26.6	55,285	26.3
営 業 利 益	2,751	2.7	2,639	2.5	6,175	2.9
V 営 業 外 収 益	599	0.5	259	0.3	488	0.3
受 取 利 息	30		9		36	
受 取 配 当 金	334		10		15	
そ の 他	235		239		436	
VI 営 業 外 費 用	346	0.3	353	0.3	642	0.3
支 払 利 息	253		238		462	
そ の 他	92		115		179	
経 常 利 益	3,004	2.9	2,545	2.5	6,021	2.9
VII 特 別 利 益	41	0.0	196	0.1	224	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		148		150	
そ の 他	41		47		73	
VIII 特 別 損 失	888	0.8	236	0.2	1,008	0.5
固 定 資 産 除 却 損	162		177		504	
そ の 他	726		59		503	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,157	2.1	2,504	2.4	5,238	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	965	0.9	988	1.0	2,507	1.2
法 人 税 等 調 整 額	87	0.0	148	0.1	158	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,279	1.2	1,367	1.3	2,888	1.4
前 期 繰 越 利 益	5,941		3,946		3,946	
自 己 株 式 処 分 差 損	97		-		-	
中 間 配 当 額	-		-		442	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,123		5,313		6,392	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	54,315	51,849	53,073
(2)担保資産及び担保されている債務 (担保資産)			
現金及び預金(定期預金)	11	11	11
建物	2,108	2,683	2,566
土地	2,701	3,175	3,175
(債務)			
支払手形及び買掛金	15	15	17
1年以内返済予定長期借入金	70	39	31
長期借入金	1,127	1,197	1,183
(3)保証債務	1,029	5,804	1,010

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)特別利益「その他」の内訳			
貸倒引当金戻入額	-	1	-
賃貸契約解約金	30	15	43
規定変更に伴う役員退職慰労引当金取崩額	-	30	30
前期損益修正益	10	-	-
(2)特別損失「その他」の主な内訳			
投資有価証券評価損	-	18	18
固定資産売却損	366	23	33
賃貸契約解約損	-	3	0
関係会社清算による整理損	-	14	14
貸倒引当金繰入額	149	-	128
関係会社株式評価損	46	-	276
リース解約損	37	-	14

(リース取引関係)

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 取得価額相当額 11,500百万円 減価償却累計額相当額 5,968百万円 中間期末残高相当額 5,532百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 13,068百万円 減価償却累計額相当額 7,102百万円 中間期末残高相当額 5,965百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 12,833百万円 減価償却累計額相当額 7,282百万円 期末残高相当額 5,551百万円 「その他」の主なものは、器具及び備品であります。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,870百万円 1年超 3,732百万円 合計 5,602百万円	1年内 2,060百万円 1年超 4,016百万円 合計 6,077百万円	1年内 1,831百万円 1年超 3,784百万円 合計 5,616百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,086百万円 減価償却費相当額 1,030百万円 支払利息相当額 60百万円	支払リース料 1,275百万円 減価償却費相当額 1,180百万円 支払利息相当額 76百万円	支払リース料 2,522百万円 減価償却費相当額 2,320百万円 支払利息相当額 141百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。	(5)利息相当額の算定方法 左に同じであります。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、前中間会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)及び前事業年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部 門 別 売 上 高

(単位 百万円)

部 門	当中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		前中間会計期間 (自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日)		増減金額	前中間期 対比	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
食 料 品	71,371	68.9%	70,780	68.3%	590	100.8%	143,426	68.2%
衣 料 品	6,511	6.3%	6,859	6.6%	347	94.9%	13,849	6.6%
住居関連用品	15,430	14.9%	15,640	15.1%	209	98.7%	32,048	15.2%
テ ナ ン ト	9,272	9.0%	9,345	9.0%	72	99.2%	18,811	9.0%
そ の 他	970	0.9%	1,063	1.0%	92	91.3%	2,104	1.0%
合 計	103,556	100.0%	103,689	100.0%	132	99.9%	210,240	100.0%